



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：反大統領デモ関連情報（7月1、2日）

1. 国軍が声明を発表「48時間以内に和解合意を」（1日）

1日午後、国軍はテレビ上で声明を発表し、全政治勢力は国民の要求を満たすべく48時間以内に和解合意に達するよう求めた。そして、合意に達しない場合は、軍は全政治勢力が参加する政治行程表（ロードマップ）を提示すると述べた。声明からは、軍は、30日に始まった反ムルシー大統領デモによって国が分裂の危機にあると考えている様子が読み取れる。

デモ主催者の反乱運動、反大統領派の中心勢力である救国戦線、デモに参加した民衆は、国軍声明を歓迎した。ただし、救国戦線に所属する一部リベラル派には、国民の要求を重視するよう求めた軍の姿勢は歓迎するが、軍政の復活には反対する者もいる。

ムスリム同胞団を中心に結成された大統領支持団体「正統性のための国民連合」（6月28日結成）は、国軍声明は軍の政治介入を示唆するものだと非難した。声明発表後、軍報道官は、軍の政治関与の意思を否定した。

2. ムルシー大統領は軍の政治介入を拒否（2日）

2日未明、大統領府は、ムルシー大統領は国軍声明について事前に連絡を受けておらず、声明には軍が政治に悪影響を及ぼしうる内容を含んでいるとの声明を発表した。同日夜には、大統領自身がテレビ演説を行った。要旨は以下のとおり。

- (1) 野党勢力に対話と呼びかける。対話では、①新内閣の結成、②議会選挙法の早期成立と6か月以内の議会選挙実施、③憲法改正、検事総長更迭問題などを検討する委員会の設置、について取り上げる。
- (2) 私は正統な民主的プロセスによって選出された。私は民主政治の正統性を守る。
- (3) 軍に対して、「48時間以内の合意要求」声明を却下するよう求める。
- (4) 国民は軍を攻撃するべきではない。

3. 閣僚、議員などが辞任（1～2日）

ムルシー大統領の抗議対応への不満、危機解決への不満を理由に、以下の閣僚・議員などが辞任を表明した。

- (1) 閣僚：アムル外相、バガートー議会問題担当相、ザアズーウ観光相、ファフミー環境相、ヒルミー通信相
- (2) シューラー評議会議員：無所属・非イスラーム主義系の8名
- (3) 大統領顧問：アンナーン元参謀総長・元軍最高評議会副議長
- (4) その他：ファフミー大統領報道官、ハディーディー内閣報道官

#### 4. 死傷者数

反大統領派と大統領支持派が暴力的に衝突している地域は、カイロとデルタ地方の県が中心である。カイロでは、ムスリム同胞団本部やカイロ大学付近で死者が発生している。各種報道によると、6月30日から7月2日までの全国での死者数は約40人、負傷者数は800人以上である。

(金谷研究員)